

## 消費者物価指数における公共料金

1. 消費者物価指数における主要公共料金のウェイト
2. その他

# 【消費者物価指数に占める主要公共料金のウェイト(※)】

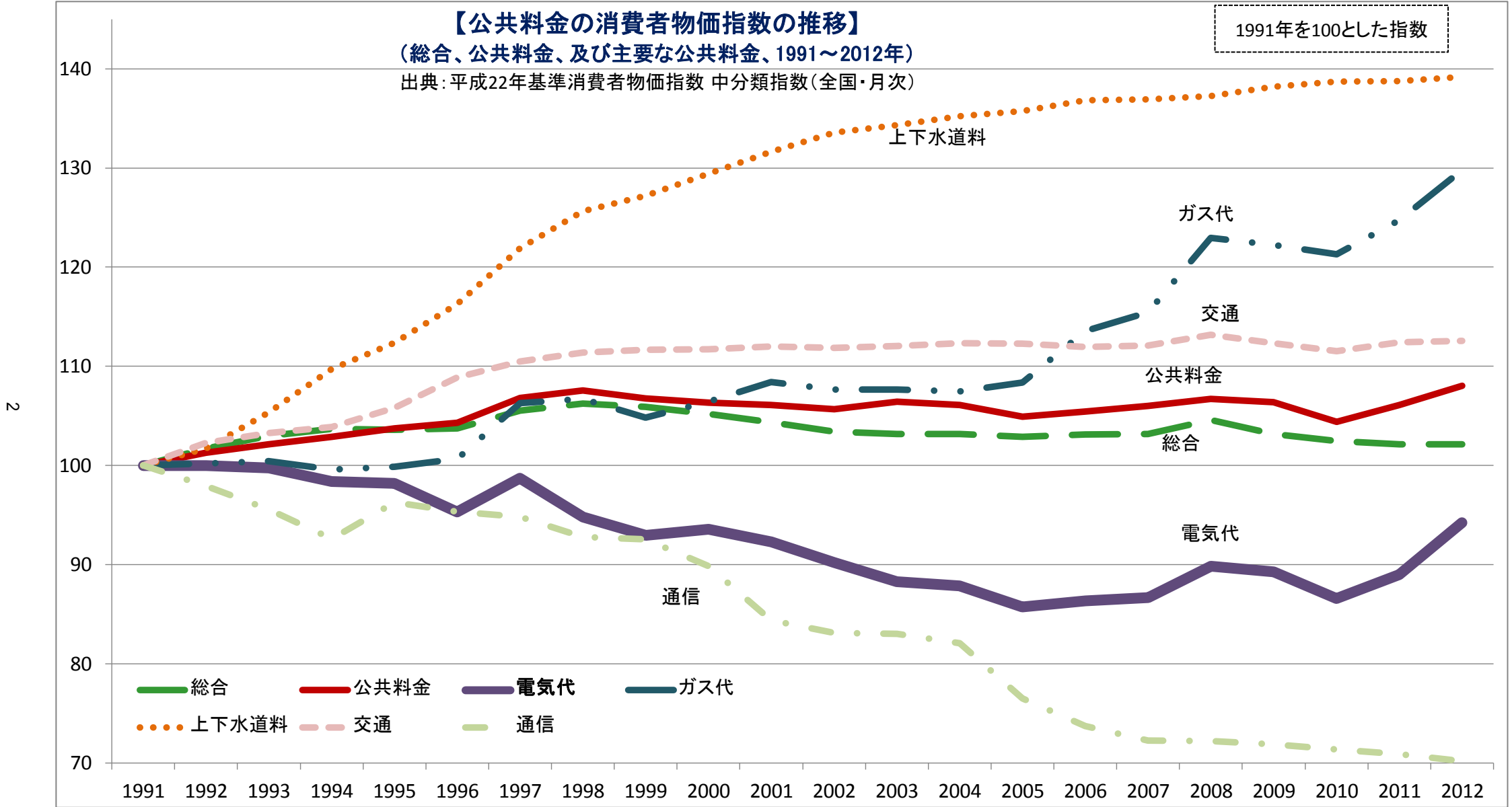
参考1

大分類	品目	H22(2010)年基準
住居		89
	公営家賃	22
	都市再生機構・公社家賃	18
	火災保険料	49
光熱・水道		575
	電気代	317
	都市ガス代	96
	水道料	100
下水道料		62
	下水道料	
家具・家事用品		13
	し尿処理手数料	4
	リサイクル料金	9
保健医療		196
	診療代	196
交通・通信		534
	普通運賃(JR)	32
	料金(JR, 在来線)	8
	料金(JR, 新幹線)	16
	通学定期(JR)	5
	通勤定期(JR)	13
	普通運賃(JR以外)	24
	通学定期(JR以外)	5
	通勤定期(JR以外)	16
	一般路線バス代	19
	高速バス代	5
	タクシー代	18
	航空運賃	22
	高速自動車国道料金	21
	都市高速道路料金	7
	自動車免許手数料	2
	自動車保険料(自賠責)	34
	自動車保険料(任意)	168
	はがき	3
	封書	8
	固定電話通信料	93
運送料	15	
教育		119
	公立高校授業料	7
	国立大学授業料	13
	公立幼稚園保育料	3
	教科書	4
	放送受信料(NHK)	43
	放送受信料(ケーブル)	29
	放送受信料(NHK・ケーブル以外)	5
	プール使用料	3
	美術館入館料	10
	競馬場入場料	2
諸雑費		247
	たばこ(国産品)	32
	たばこ(輸入品)	21
	傷害保険料	122
	保育所保育料	52
	介護料	11
	印鑑証明手数料	3
	戸籍抄本手数料	3
	パスポート取得料	3
	公共料金	1,769

※総合指数10,000に対するウェイト

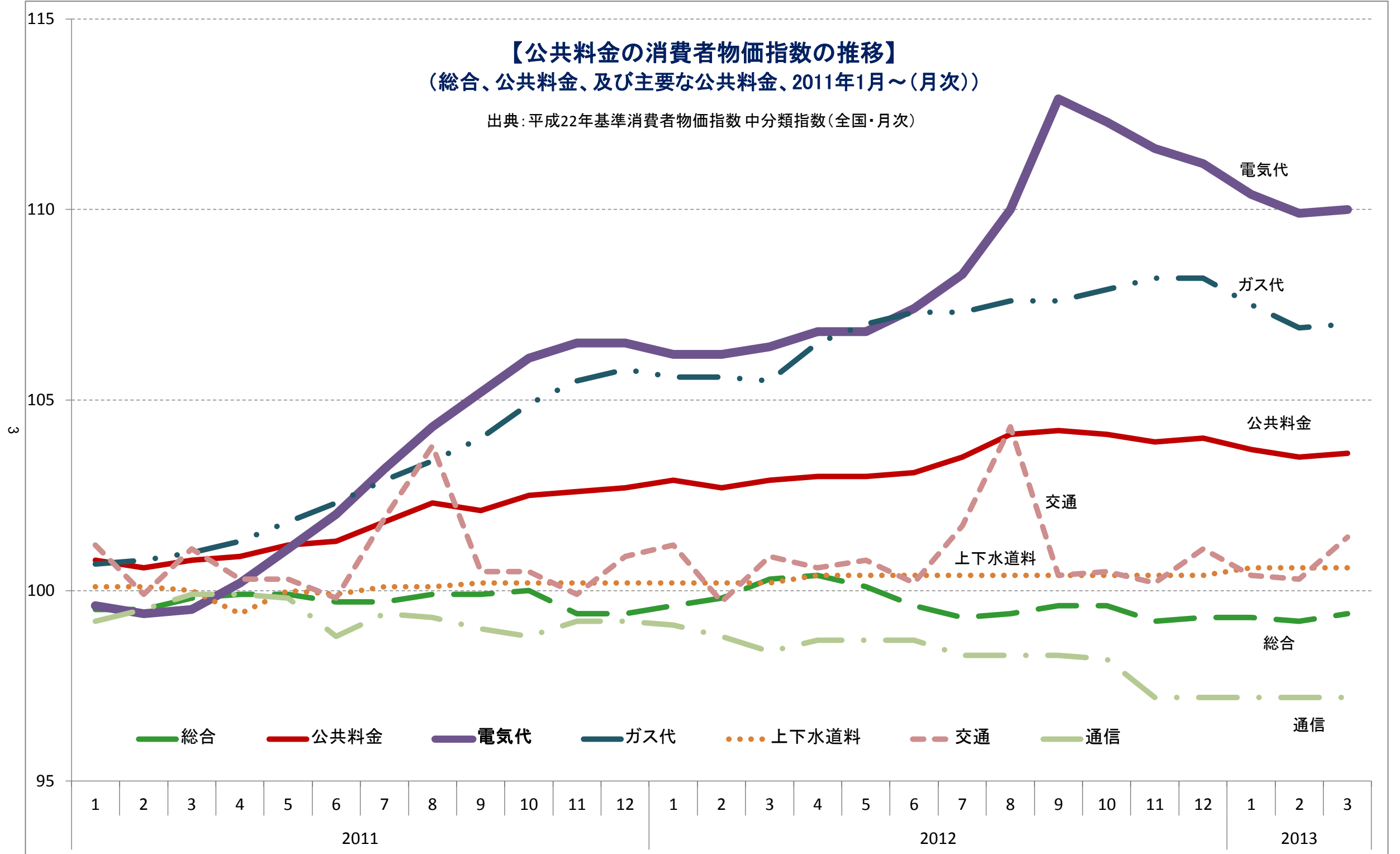
**【公共料金の消費者物価指数の推移】**  
(総合、公共料金、及び主要な公共料金、1991～2012年)  
出典：平成22年基準消費者物価指数 中分類指数(全国・月次)

1991年を100とした指数



# 【公共料金の消費者物価指数の推移】 (総合、公共料金、及び主要な公共料金、2011年1月～(月次))

出典:平成22年基準消費者物価指数 中分類指数(全国・月次)



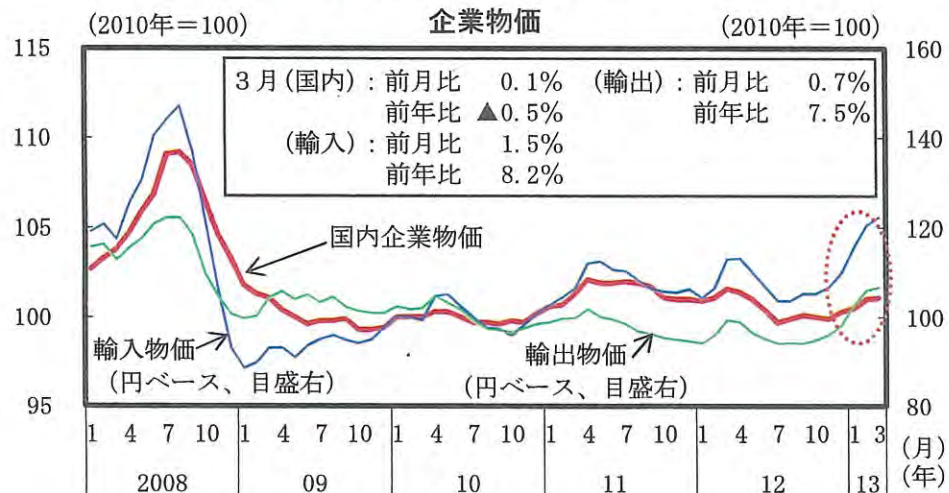
対ドル為替レート推移(日中終値)



参考2

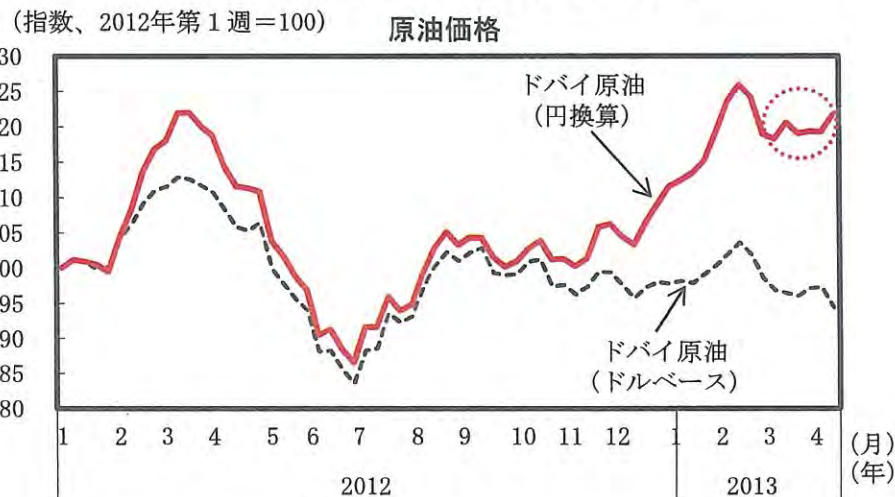
# 物価の動向①

## ○国内企業物価は緩やかに上昇



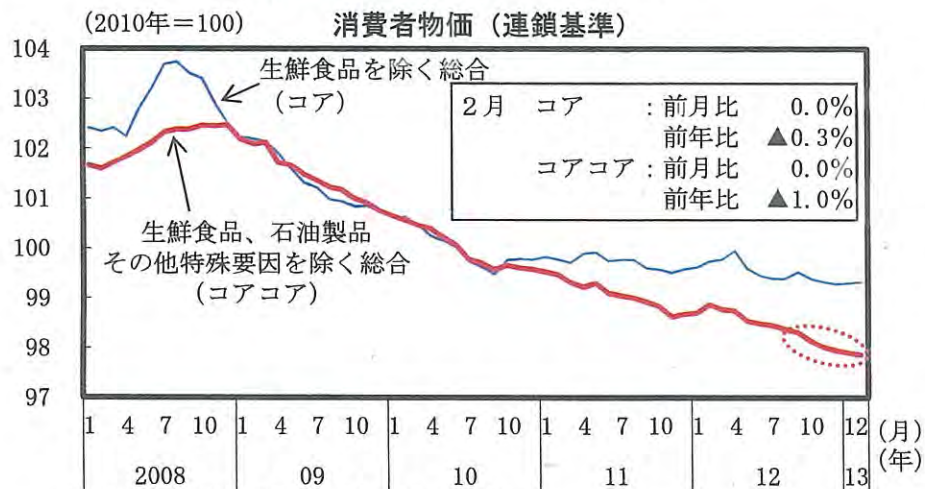
(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。  
2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後。

## ○円換算のドバイ原油は高止まり



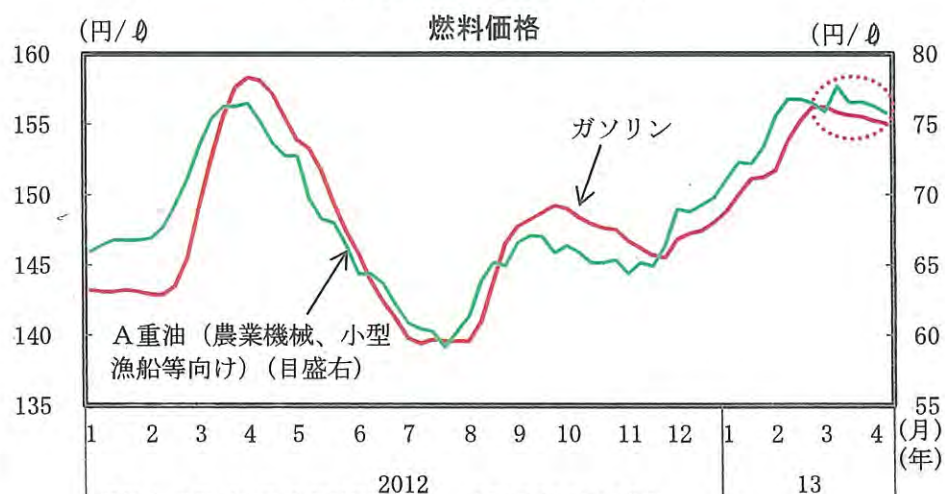
(備考) 日経NEEDSにより作成。円換算のドバイ原油は、ドルベースのドバイ原油価格に円/ドル為替レートをかけて算出。

## ○消費者物価は緩やかに下落



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。  
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等。

## ○燃料価格は高止まり



(備考) 1. 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、日経NEEDSにより作成。  
2. ガソリンはレギュラーの週次価格、A重油は卸売(業者間転売)の週次価格。  
3. 消費者物価におけるガソリンのウェイトは2.3%、国内企業物価におけるA重油のウェイトは0.5%。

デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について  
(共同声明)

1. デフレからの早期脱却と物価安定の下での持続的な経済成長の実現に向け、以下のとおり、政府及び日本銀行の政策連携を強化し、一体となって取り組む。
2. 日本銀行は、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資することを理念として金融政策を運営するとともに、金融システムの安定確保を図る責務を負っている。その際、物価は短期的には様々な要因から影響を受けることを踏まえ、持続可能な物価の安定の実現を目指している。  
日本銀行は、今後、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた幅広い主体の取組の進展に伴い持続可能な物価の安定と整合的な物価上昇率が高まっていくと認識している。この認識に立って、日本銀行は、物価安定の目標を消費者物価の前年比上昇率で2%とする。  
日本銀行は、上記の物価安定の目標の下、金融緩和を推進し、これをできるだけ早期に実現することを目指す。その際、日本銀行は、金融政策の効果波及には相応の時間を要することを踏まえ、金融面での不均衡の蓄積を含めたりリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないかどうかを確認していく。
3. 政府は、我が国経済の再生のため、機動的なマクロ経済政策運営に努めるとともに、日本経済再生本部の下、革新的研究開発への集中投入、イノベーション基盤の強化、大胆な規制・制度改革、税制の活用など思い切った政策を総動員し、経済構造の変革を図るなど、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた取組を具体化し、これを強力で推進する。  
また、政府は、日本銀行との連携強化にあたり、財政運営に対する信認を確保する観点から、持続可能な財政構造を確立するための取組を着実に推進する。
4. 経済財政諮問会議は、金融政策を含むマクロ経済政策運営の状況、その下での物価安定の目標に照らした物価の現状と今後の見通し、雇用情勢を含む経済・財政状況、経済構造改革の取組状況などについて、定期的に検証を行うものとする。

出典：デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について  
(平成25年1月22日 内閣府・財務省・日本銀行)

## 2 物価の見通しに関する調査結果（一般世帯、原数値）

平成 25 年 3 月の一般世帯の 1 年後の物価に関する消費者の見通しは、最も回答が多かったのは「上昇する（2%以上～5%未満）」（30.7%）であった。次に、「上昇する（2%未満）」（28.3%）、「変わらない（0%程度）」（17.3%）という順であった。

これを前月差で見ると、「上昇する」の回答割合の合計が 2.3 ポイント、「低下する」が 0.2 ポイントそれぞれ増加したのに対して、「変わらない」は 2.1 ポイント減少した。

また、前年同月差で見ると、「上昇する」の回答割合の合計が 5.9 ポイント増加したのに対して、「低下する」は 2.4 ポイント、「変わらない」は 2.2 ポイントそれぞれ減少した（第 2 表参照）。

第 2 表 消費者が予想する 1 年後の物価の見通し（一般世帯、原数値）

（単位：%）

		24年 9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月
低下する	▲5%以上	1.0	1.3	1.0	1.1	1.0	0.9	0.6
	▲5%未満～ ▲2%以上	1.9	2.0	2.4	2.2	1.8	1.0	1.7
	▲2%未満	3.5	3.4	4.0	4.8	2.7	2.2	2.0
	（計）	(6.4)	(6.7)	(7.4)	(8.1)	(5.5)	(4.1)	(4.3)
	（前月差）	(0.3)	(0.3)	(0.7)	(0.7)	(▲2.6)	(▲1.4)	(0.2)
	（前年同月差）	(0.1)	(▲0.2)	(▲0.7)	(0.7)	(▲2.6)	(▲3.2)	(▲2.4)
変わらない	0%程度	23.3	20.9	24.5	24.5	22.1	19.4	17.3
	（前月差）	(▲1.4)	(▲2.4)	(3.6)	(0.0)	(▲2.4)	(▲2.7)	(▲2.1)
	（前年同月差）	(3.9)	(3.7)	(4.7)	(0.9)	(0.3)	(▲2.2)	(▲2.2)
上昇する	2%未満	23.1	24.1	24.0	24.6	27.3	29.4	28.3
	2%以上～ 5%未満	26.6	28.4	24.6	23.4	27.6	29.3	30.7
	5%以上	12.6	12.2	12.0	11.6	10.4	10.8	12.8
	（計）	(62.3)	(64.7)	(60.6)	(59.6)	(65.3)	(69.5)	(71.8)
	（前月差）	(0.3)	(2.4)	(▲4.1)	(▲1.0)	(5.7)	(4.2)	(2.3)
	（前年同月差）	(▲4.9)	(▲4.9)	(▲4.4)	(▲1.7)	(2.2)	(6.1)	(5.9)
分からない	8.1	7.7	7.3	8.0	7.1	7.0	6.7	

出典：内閣府 消費動向調査（全国、月次）平成 25 年 3 月実施調査結果